

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県生活衛生営業指導センター	県所管課	健康福祉部衛生指導課
代表者	理事長 倉持繁夫	電話	043(223)2627
所在地	千葉市中央区長洲1-15-7 (千葉県森林会館)		
電話	043(307)8272		
設立年月日	昭和57年1月30日		
ホームページアドレス	https://www.seiei.or.jp/chiba/		
事業内容	生活衛生関係営業に関する相談、指導、苦情処理と苦情に関する指導、講習会等、情報又は資料の収集及び提供、振興のための事業、標準営業約款に関する営業者の登録等の事業		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,500
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	5,000	47.6%	1	
県内各生活衛生同業組合 13組合(合同)	5,500	52.4%	-	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	24,948	25,428	25,738
負債	6,066	5,968	6,133
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	18,882	19,459	19,605
累積損益(利益剰余金)	8,382	8,959	9,105

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	37,042	39,762	39,170
経常損益	-119	578	146
当期損益	-119	578	146
減価償却前当期損益	255	768	336

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	株式会社日本政策金融公庫融資に係る推薦事務業務委託等	526	526	526
補助金・交付金・負担金	千葉県生活衛生営業指導センター指導助成費補助等	30,702	31,168	30,877
合計		31,228	31,694	31,403

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	一般公衆浴場経営実態調査における経営分析について企業診断士に再委託	352	352	352
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの	一般公衆浴場経営実態調査における経営分析について企業診断士に再委託	352	352	352

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(1人)
役員平均年齢	64歳	65歳	64.5歳
平均年収(千円)	4,798千円	5,070千円	4,856千円
職員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
職員平均年齢	57歳	57歳	58歳
平均年収(千円)	4,227千円	4,453千円	4,592千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	・クリーニング業法に基づく受託研修の受講者数の増などによる収益の増加を図るとともに、人件費やセンターの管理費の削減、会議等の事務事業の効率的な実施などによる徹底した経費節減を早期に実施し、単年度収支の赤字解消に向けた収支構造の改善に努める。
取組状況	・クリーニング研修等については、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大や全国的な受講者数の減少傾向がみられる中、2型講習(通信)を新たに取り入れるなど受講者の増加策を講じ、令和3年度は439人(令和2年度423人、令和元年度497人、平成30年度597人)と微増した。受講者の微増に加え、経費の削減を進めた結果、黒字に転じた。 ・昨年度が標準約款登録事業の再登録件数の5年に一度のピーク年であったことから、当事業は昨年度比で減収となったが、大幅な赤字とはなっていない。 ・センター全体では、クリーニング師研修の黒字化に加え、徹底した管理費削減により、収支の改善が見られ、昨年に引き続き黒字となった。
その他(特記事項等)	令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。 ○区分:関与維持(県と連携した経営改善) ○県としての具体的な取組 5年周期で収支の均衡を図っているものの、正味財産の継続的な減少の懸念があるため、安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、収支改善を求める。

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。